



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日  
東

上場会社名 住友大阪セメント株式会社 上場取引所  
コード番号 5232 URL <http://www.soc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 関根 福一  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 森 智明 (TEL) 03-5211-4505  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	234,062	△0.1	21,530	△8.8	22,627	△7.9	16,210	0.6
28年3月期	234,192	△0.1	23,614	6.3	24,560	0.7	16,110	20.8

(注) 包括利益 29年3月期 22,309百万円(139.4%) 28年3月期 9,318百万円(△60.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.93	—	8.8	6.8	9.2
28年3月期	39.43	—	9.2	7.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 201百万円 28年3月期 251百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	336,790	195,869	57.7	478.48
28年3月期	325,710	177,247	53.9	432.67

(参考) 自己資本 29年3月期 194,206百万円 28年3月期 175,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	29,231	△17,700	△16,123	26,672
28年3月期	32,618	△15,691	△15,705	31,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	3,247	20.3	1.9
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	4,059	25.0	2.2
30年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		28.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,700	8.4	8,550	△14.4	10,000	△4.1	6,500	△18.8	16.00
通期	251,500	7.4	21,500	△0.1	23,000	1.6	15,500	△4.4	38.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	417,432,175株	28年3月期	417,432,175株
② 期末自己株式数	29年3月期	11,548,481株	28年3月期	11,483,542株
③ 期中平均株式数	29年3月期	405,918,499株	28年3月期	408,588,044株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	150,707	0.3	17,810	△9.9	18,787	△8.4	13,313	0.6
28年3月期	150,283	△1.0	19,756	4.9	20,500	0.1	13,228	21.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	32.80		—					
28年3月期	32.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	284,537	168,845	59.3	416.00
28年3月期	276,210	153,335	55.5	377.72

(参考) 自己資本 29年3月期 168,845百万円 28年3月期 153,335百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,800	6.7	8,850	△3.9	5,800	△18.6	14.29
通期	161,900	7.4	19,200	2.2	12,500	△6.1	30.79

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 次期の見通し .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(8) 追加情報 .....	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 役員の変動 .....	26
6. 補足情報 .....	28
(1) 連結セグメント損益 .....	28
(2) 個別財務諸表 .....	29
(個別貸借対照表) .....	29
(個別損益計算書) .....	29
(個別株主資本等変動計算書) .....	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果を背景に緩やかな回復基調にあったものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れ懸念や米国経済の動向による世界経済の不確実性の高まり等により、先行きに不透明な状況が続きました。

セメント業界におきましては、公共投資、民間設備投資がほぼ前期並みで推移したものの、建築工法の変化、天候不順等の影響もあり、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前期を2.1%下回る41,777千トンとなりました。一方、輸出は、前期を8.9%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を0.2%上回る53,027千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、セメントをはじめとする各種製品の安定供給を推進するとともに、持続的発展のため、グループを挙げてコスト削減等に取り組みました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で増収となったものの、鉱産品、建材およびその他事業において減収となったことから、前期並みの234,062百万円となりました。

損益につきましては、セメント事業等で減益となったことから、経常利益は、22,627百万円と前期に比べ1,933百万円の減益となりましたが、固定資産売却益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、16,210百万円と前期に比べ99百万円の増益となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

#### セメント事業

販売数量が前期を上回ったことなどから、売上高は、180,326百万円と前期に比べ171百万円(0.1%)増となったものの、営業利益は、運搬費が増加したことに加え、石炭の価格が高騰したことなどから、14,606百万円と前期に比べ1,910百万円(11.6%)減となりました。

#### 鉱産品事業

骨材および石灰石の販売数量が前期を下回ったことなどから、売上高は、12,019百万円と前期に比べ779百万円(6.1%)減となったものの、採掘コストが改善したことなどから、営業利益は、2,290百万円と前期に比べ39百万円(1.7%)増となりました。

#### 建材事業

地盤改良工事が減少したことなどから、売上高は、19,475百万円と前期に比べ230百万円(1.2%)減となり、営業利益は、1,360百万円と前期に比べ287百万円(17.5%)減となりました。

#### 光電子事業

新伝送方式用光通信部品等の販売数量が増加したことから、売上高は、8,981百万円と前期に比べ617百万円(7.4%)増となり、営業利益は、1,364百万円と前期に比べ274百万円(25.1%)増となりました。

#### 新材料事業

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、5,709百万円と前期に比べ164百万円(3.0%)増となったものの、化粧品材料および熱線遮蔽フィルムの販売数量が減少したことに加え、減価償却費が増加したことなどから、営業利益は、664百万円と前期に比べ668百万円(50.1%)減となりました。

#### その他事業

電気設備工事が減少したことなどから、売上高は、7,551百万円と前期に比べ73百万円(1.0%)減となったものの、営業利益は、二次電池正極材料の販売数量が増加したことに加え、コスト削減等により、1,246百万円と前期に比べ481百万円(62.9%)増となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期の営業キャッシュ・フローは、29,231百万円、投資キャッシュ・フローは、△17,700百万円、財務キャッシュ・フローは、△16,123百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は26,672百万円と前年同期に比べて4,705百万円(15.0%)の減少となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指数のトレンドは下記の通りであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	47.1	51.8	53.9	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	54.6	45.7	55.1	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.0	2.8	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.5	25.3	33.4	36.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続きアジア新興国等の景気の下振れや米国経済の動向による世界経済の不確実性の高まり等のリスクが存在するものの、政府の経済対策等を背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。

セメント業界におきましては、民間住宅投資が減少するものの、オリンピック関連工事等の進捗により、民間設備投資が増加することから、民需は、前期並みで推移することが見込まれます。また、公共投資の増加により、官公需は、増加することが見込まれるため、内需は、増加するものと思われま。

当社グループは、「私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。」という企業理念のもと、セメントをはじめとする各種製品の安定供給を推進するとともに、持続的発展のため、グループを挙げて事業拡大およびコスト削減等に取り組んでまいります。

平成30年3月期(平成29年度)の通期の業績予想につきましては、売上高251,500百万円(前期比7.4%増)、経常利益23,000百万円(前期比1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15,500百万円(前期比4.4%減)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えております。

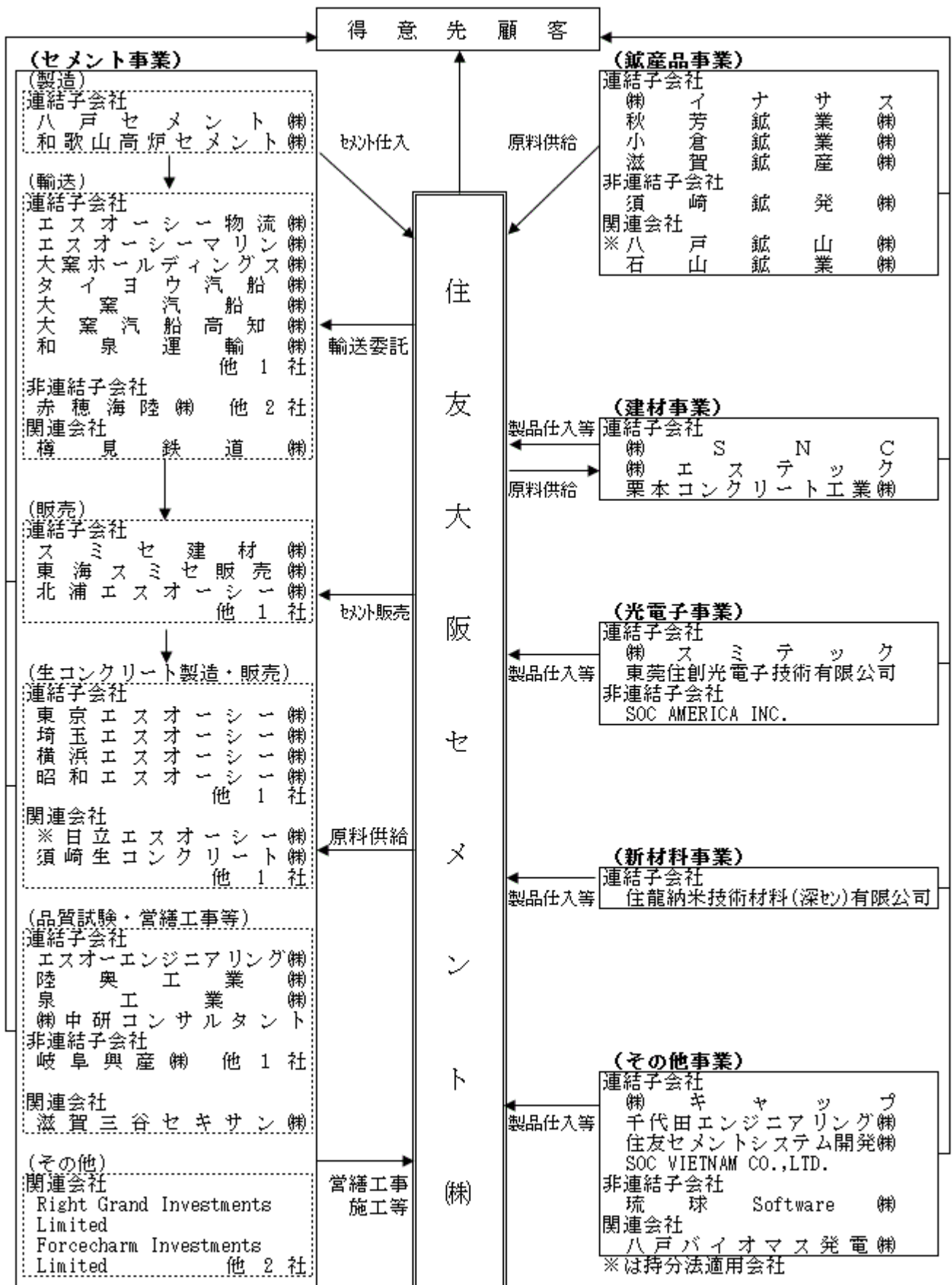
以上の観点から利益配分に関しては、安定的・継続的な配当を、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断し決定してまいります。なお、年間連結配当性向につきましては、平成29年3月期は25%程度、平成30年3月期は、本日公表いたしました中期経営計画に則り、30%程度とする方針であります。

平成29年3月期につきましては、中間配当は1株当たり5円00銭を実施しました。期末については、1株当たり5円00銭（年間配当は10円00銭）として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

平成30年3月期の配当につきましては、1株当たり年間配当11円00銭（うち中間配当金5円50銭）を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社45社及び関連会社12社で構成されています。セメント事業については、セメントの製造販売を中心とし、生コンクリートの製造販売、セメント工場における電力の販売やリサイクル原燃料の受入処理、営繕工事、各種品質試験サービス等の事業を行っています。鉱産品事業については、石灰石や骨材の採掘・販売等を行っています。建材事業については、コンクリート構造物向け補修材料等の製造販売、その関連工事等を行っています。光電子事業については、導波路タイプ光変調器等の光関連部品の製造販売を行っています。新材料事業については、各種セラミックス製品・機能性フィルム・各種ナノ粒子材料等の製造販売を行っています。その他事業については、遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事、二次電池正極材料の製造販売等を行っています。





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の国内外諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,536	26,828
受取手形及び売掛金	45,660	48,877
商品及び製品	6,589	6,076
仕掛品	2,532	2,679
原材料及び貯蔵品	10,133	11,548
繰延税金資産	1,701	1,630
短期貸付金	234	194
その他	1,850	2,000
貸倒引当金	△50	△64
流動資産合計	100,189	99,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,776	163,936
減価償却累計額	△112,557	△115,500
建物及び構築物（純額）	50,219	48,436
機械装置及び運搬具	408,574	417,096
減価償却累計額	△357,234	△365,436
機械装置及び運搬具（純額）	51,340	51,660
土地	37,962	37,899
建設仮勘定	3,955	8,952
その他	34,362	34,883
減価償却累計額	△18,537	△18,830
その他（純額）	15,825	16,053
有形固定資産合計	159,303	163,002
無形固定資産		
のれん	5	-
その他	2,297	2,310
無形固定資産合計	2,303	2,310
投資その他の資産		
投資有価証券	54,393	62,280
長期貸付金	2,906	2,871
繰延税金資産	715	695
退職給付に係る資産	320	346
その他	6,095	5,664
貸倒引当金	△518	△151
投資その他の資産合計	63,914	71,707
固定資産合計	225,520	237,019
資産合計	325,710	336,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,882	28,650
短期借入金	25,987	21,898
1年内返済予定の長期借入金	9,392	7,352
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,669	3,654
賞与引当金	2,269	2,326
その他	12,794	12,651
流動負債合計	90,996	76,534
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	26,127	24,966
繰延税金負債	11,945	14,549
役員退職慰労引当金	176	153
厚生年金基金解散損失引当金	405	-
P C B廃棄物処理費用引当金	-	247
退職給付に係る負債	3,076	2,987
資産除去債務	768	1,074
その他	9,967	10,409
固定負債合計	57,466	64,387
負債合計	148,462	140,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	29,282	29,284
利益剰余金	84,274	96,830
自己株式	△4,801	△4,831
株主資本合計	150,409	162,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,255	31,141
為替換算調整勘定	644	556
退職給付に係る調整累計額	△669	△430
その他の包括利益累計額合計	25,230	31,268
非支配株主持分	1,607	1,662
純資産合計	177,247	195,869
負債純資産合計	325,710	336,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	234,192	234,062
売上原価	175,474	176,812
売上総利益	58,717	57,250
販売費及び一般管理費	35,103	35,719
営業利益	23,614	21,530
営業外収益		
受取利息	71	54
受取配当金	2,299	1,960
持分法による投資利益	251	201
受取賃貸料	153	148
その他	469	519
営業外収益合計	3,246	2,884
営業外費用		
支払利息	953	798
為替差損	510	289
その他	836	700
営業外費用合計	2,300	1,788
経常利益	24,560	22,627
特別利益		
固定資産売却益	637	892
投資有価証券売却益	4	566
関係会社株式売却益	249	—
特別利益合計	890	1,458
特別損失		
固定資産除却損	1,395	683
固定資産売却損	37	2
投資有価証券評価損	11	1
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	165	15
P C B廃棄物処理費用	—	237
和解金	—	300
特別損失合計	1,610	1,240
税金等調整前当期純利益	23,839	22,845
法人税、住民税及び事業税	7,881	6,629
法人税等調整額	△200	△55
法人税等合計	7,680	6,574
当期純利益	16,159	16,271
非支配株主に帰属する当期純利益	48	61
親会社株主に帰属する当期純利益	16,110	16,210

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	16,159	16,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,476	5,885
為替換算調整勘定	206	△87
退職給付に係る調整額	△567	239
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△6,840	6,038
包括利益	9,318	22,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,269	22,247
非支配株主に係る包括利益	48	61

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	29,282	71,451	△267	142,121
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,654	29,282	71,451	△267	142,121
当期変動額					
剰余金の配当			△3,288		△3,288
親会社株主に帰属する当期純利益			16,110		16,110
自己株式の取得				△4,534	△4,534
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,822	△4,533	8,288
当期末残高	41,654	29,282	84,274	△4,801	150,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,735	437	△101	32,071	1,562	175,754
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,735	437	△101	32,071	1,562	175,754
当期変動額						
剰余金の配当						△3,288
親会社株主に帰属する当期純利益						16,110
自己株式の取得						△4,534
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,479	206	△567	△6,840	44	△6,795
当期変動額合計	△6,479	206	△567	△6,840	44	1,492
当期末残高	25,255	644	△669	25,230	1,607	177,247

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	29,282	84,274	△4,801	150,409
当期変動額					
剰余金の配当			△3,653		△3,653
親会社株主に帰属する当期純利益			16,210		16,210
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	12,556	△29	12,528
当期末残高	41,654	29,284	96,830	△4,831	162,937

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,255	644	△669	25,230	1,607	177,247
当期変動額						
剰余金の配当						△3,653
親会社株主に帰属する当期純利益						16,210
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,886	△87	239	6,037	55	6,093
当期変動額合計	5,886	△87	239	6,037	55	18,621
当期末残高	31,141	556	△430	31,268	1,662	195,869

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,839	22,845
減価償却費	16,885	17,043
減損損失	165	15
のれん償却額	37	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	236	230
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△97
受取利息及び受取配当金	△2,371	△2,015
支払利息	953	798
為替差損益 (△は益)	491	139
持分法による投資損益 (△は益)	△251	△201
固定資産売却益	△637	△892
固定資産売却損	37	2
固定資産除却損	262	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△566
関係会社株式売却損益 (△は益)	△249	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,708	△3,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202	△1,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,573	2,723
その他	280	△58
小計	39,569	35,883
利息及び配当金の受取額	2,371	2,015
利息の支払額	△976	△802
法人税等の支払額	△8,346	△7,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,618	29,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△17,680	△20,378
固定資産の売却による収入	1,325	1,141
投資有価証券の取得による支出	△8	△13
投資有価証券の売却による収入	53	1,419
貸付けによる支出	△494	△193
貸付金の回収による収入	220	270
その他	892	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,691	△17,700



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,669	△4,085
長期借入れによる収入	8,562	6,240
長期借入金の返済による支出	△9,712	△9,529
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4,534	△29
配当金の支払額	△3,288	△3,653
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△59	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,705	△16,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,245	△4,705
現金及び現金同等物の期首残高	30,132	31,378
現金及び現金同等物の期末残高	31,378	26,672

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

①連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

和歌山高炉セメント㈱、千代田エンジニアリング㈱、エスオーシー物流㈱、㈱エステック、秋芳鉱業㈱、栗本コンクリート工業㈱、八戸セメント㈱、北浦エスオーシー㈱、東京エスオーシー㈱、泉工業㈱、スミセ建材㈱

②主要な非連結子会社の名称等

SOC AMERICA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

(持分法の適用に関する事項)

①持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社の名称 八戸鉱山㈱

②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

SOC AMERICA INC.、八戸バイオマス発電㈱、Right Grand Investments Limited、Forcecharm Investments Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外した。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうちSOC VIETNAM CO., LTD.、東莞住創光電子技術有限公司、住龍納米技術材料(深セン)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## (会計方針に関する事項)

## ①重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

## その他有価証券

## 時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっている。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

## デリバティブ

時価法によっている。

## たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

## ②重要な減価償却資産の減価償却方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社の赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法)によっている。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～22年

## 無形固定資産(リース資産を除く)

## 鉱業権

生産高比例法によっている。

## その他

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

## リース資産

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用している。

## ③重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上している。

## 役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

#### 厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社においては、厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上している。

#### PCB廃棄物処理費用引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

#### ④退職給付に係る会計処理の方法

##### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

##### ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

##### ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

#### ⑤重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

#### ⑥重要なヘッジ会計の方法

##### イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

##### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

##### ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

##### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。

#### ⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。

#### ⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資

#### ⑨その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

##### 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (8) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
債務保証等	1,468百万円	1,685百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。

なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの保有する資産のうち、遊休資産、生コンクリート製造事業用資産において、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(165百万円)として特別損失に計上した。

なお、減損損失の内訳は、以下の通りである。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	福島県田村市他	土地及び原料地	148
生コンクリート製造事業用資産	埼玉県戸田市	機械装置及び建物等	17

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
遊休資産	土地140、原料地8 計148
生コンクリート製造事業用資産	機械装置12、建物2、無形固定資産その他1 計17

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定している。

正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定評価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積もりによっている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△10,139百万円	9,095百万円
組替調整額	55	△566
税効果調整前	△10,083	8,529
税効果額	3,607	△2,644
その他有価証券評価差額金	△6,476	5,885
為替換算調整勘定：		
当期発生額	206	△87
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,100	85
組替調整額	279	261
税効果調整前	△820	346
税効果額	252	△107
退職給付に係る調整額	△567	239
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2	1
その他の包括利益合計	△6,840	6,038

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末株 式数
発行済株式				
普通株式	417,432	—	—	417,432
合計	417,432	—	—	417,432
自己株式				
普通株式(注)	1,383	10,100	1	11,483
合計	1,383	10,100	1	11,483

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末株 式数
発行済株式				
普通株式	417,432	—	—	417,432
合計	417,432	—	—	417,432
自己株式				
普通株式(注)	11,483	65	0	11,548
合計	11,483	65	0	11,548

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
現金及び預金期末残高	31,536百万円	26,828百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158	△156
現金及び現金同等物期末残高	31,378	26,672

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、機能性フィルム、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							注1 調整額	注2 連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	180,154	12,798	19,705	8,364	5,544	7,624	234,192	—	234,192
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,126	4,234	2,226	—	—	4,660	14,248	△14,248	—
計	183,281	17,033	21,932	8,364	5,544	12,284	248,440	△14,248	234,192
セグメント利益又は 損失(△)	16,516	2,250	1,648	1,090	1,333	765	23,605	8	23,614
セグメント資産	215,935	31,565	14,303	7,767	5,635	30,687	305,896	19,814	325,710
その他の項目									
減価償却費	12,883	1,700	485	687	294	873	16,924	△1	16,922
のれんの償却額	30	—	—	7	—	—	37	—	37
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,097	2,223	743	735	281	412	19,494	—	19,494

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額19,814百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産33,099百万円及びセグメント間取引消去△13,285百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、全社資産に係る償却額9百万円及びセグメント間消去△11百万円である。



2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## II 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、機能性フィルム、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							注1 調整額	注2 連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	180,326	12,019	19,475	8,981	5,709	7,551	234,062	-	234,062
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,468	3,747	2,363	-	-	4,554	14,134	△14,134	-
計	183,794	15,766	21,839	8,981	5,709	12,105	248,196	△14,134	234,062
セグメント利益又は 損失(△)	14,606	2,290	1,360	1,364	664	1,246	21,533	△2	21,530
セグメント資産	221,963	31,626	14,212	8,952	6,225	32,561	315,542	21,248	336,790
その他の項目									
減価償却費	12,797	1,741	500	798	370	839	17,047	△3	17,043
のれんの償却額	△1	-	-	5	-	-	4	-	4
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,719	1,992	343	1,301	820	1,729	20,908	-	20,908

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額21,248百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産36,333百万円及びセグメント間取引消去△15,084百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3)減価償却費の調整額△3百万円は、全社資産に係る償却額9百万円及びセグメント間消去△13百万円である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント	鈹産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
減損損失	54	7	—	—	—	—	62	103	165

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント	鈹産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
当期償却額	30	—	—	7	—	—	37	—	37
当期末残高	0	—	—	5	—	—	5	—	5

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年4月1日	自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日	至	平成29年3月31日
1株当たり純資産額(円)		432.67		478.48
1株当たり当期純利益(円)		39.43		39.93

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年4月1日	自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日	至	平成29年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)		16,110		16,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)		16,110		16,210
期中平均株式数(株)		408,588,044		405,918,499

## (重要な後発事象)

該当事項なし

## 5. 役員の変動

### 昇格予定執行役員

専務執行役員 向 井 克 治 (常務執行役員)  
専務執行役員 吉 富 功 (常務執行役員)  
専務執行役員 山 本 繁 実 (常務執行役員)  
常務執行役員 諸 橋 央 典 (執行役員)  
常務執行役員 大 嶋 信太郎 (執行役員)  
常務執行役員 土 井 良 治 (執行役員)

## ＜ご参考＞ 平成29年6月29日以降の役員体制（予定）

代表取締役 取締役社長	関 根 福 一	
代表取締役 取締役執行役員副社長	菅 雄 志	総務部、法務室、企画部、管理部、資材部 各担当
取締役専務執行役員	向 井 克 治	知的財産部、光電子事業部、新材料事業部、新規技術研究所 各担当
取締役専務執行役員	吉 富 功	電池材料事業部担当
取締役専務執行役員	山 本 繁 実	生産技術部、設備部、鋳産品事業部、環境事業部、 セメント・コンクリート研究所 各担当
取締役常務執行役員	大 西 利 彦	不動産事業室、セメント営業管理部、国際部、物流部 各担当
社外取締役	齊 田 國太郎	
社外取締役	渡 邊 明	
常務執行役員	藤 原 康 生	環境事業部担当
常務執行役員	諸 橋 央 典	人事部、東京支店 各担当、東京支店長
常務執行役員	大 嶋 信太郎	高知工場長
常務執行役員	土 井 良 治	栃木工場長
執行役員	榑 原 弘 幸	セメント・コンクリート研究所担当、セメント・コンクリート研究所長
執行役員	小 木 亮 二	人事部、船橋事務所 各担当、人事部長
執行役員	野々村 智 範	企画部、管理部 各担当、企画部長
執行役員	今 井 俊 雄	建材事業部担当、建材事業部長
執行役員	小 西 幹 郎	新規技術研究所担当、新規技術研究所長
執行役員	青 木 秀 起	赤穂工場長
執行役員	内 村 典 文	セメント営業管理部、国際部 各担当、セメント営業管理部長
執行役員	下 モ 真 史	光電子事業部担当、光電子事業部長
執行役員	島 田 徹	新材料事業部担当、新材料事業部長
監査役（常勤）	関 根 章 雄	
監査役（常勤）	伊 藤 要	
社外監査役	友 澤 史 紀	
社外監査役	保 坂 庄 司	
社外監査役	鈴 木 和 男	

## 6. 補足情報

(1)連結セグメント損益(期間比較)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	増減率(%)
セメント事業	180,154	180,326	171	0.1
鋳産品事業	12,798	12,019	△779	△ 6.1
建材事業	19,705	19,475	△230	△ 1.2
光電子事業	8,364	8,981	617	7.4
新材料事業	5,544	5,709	164	3.0
その他事業	7,624	7,551	△73	△ 1.0
外部顧客に対する売上高	234,192	234,062	△129	△ 0.1
セメント事業	16,516	14,606	△1,910	△ 11.6
鋳産品事業	2,250	2,290	39	1.7
建材事業	1,648	1,360	△287	△ 17.5
光電子事業	1,090	1,364	274	25.1
新材料事業	1,333	664	△668	△ 50.1
その他事業	765	1,246	481	62.9
調整額	8	△2	△11	—
営業利益	23,614	21,530	△2,083	△ 8.8
営業外収益	3,246	2,884	△361	△ 11.1
営業外費用	2,300	1,788	△511	△ 22.2
営業外損益	945	1,096	150	15.9
経常利益	24,560	22,627	△1,933	△ 7.9
特別利益	890	1,458	568	63.8
特別損失	1,610	1,240	△370	△ 23.0
特別損益	△720	218	938	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,110	16,210	99	0.6

## (2)個別財務諸表

(個別貸借対照表)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)	比較
(資産の部)	276,210	284,537	8,327
流動資産	74,710	72,845	△ 1,864
現金及び預金	26,658	22,622	△ 4,035
受取手形及び売掛金	27,331	27,986	655
棚卸資産	12,779	13,722	942
その他流動資産	7,940	8,513	573
固定資産	201,499	211,692	10,192
有形・無形固定資産	132,104	132,933	828
投資有価証券	50,915	58,586	7,670
その他固定資産	18,479	20,172	1,693
資産合計	276,210	284,537	8,327
(負債の部)	122,875	115,692	△ 7,183
流動負債	74,481	61,461	△ 13,020
支払手形及び買掛金	15,096	15,653	556
社債・短期借入金	45,227	30,790	△ 14,437
その他流動負債	14,157	15,017	860
固定負債	48,393	54,230	5,837
社債・長期借入金	26,112	28,611	2,498
繰延税金負債	11,720	14,262	2,541
その他固定負債	10,560	11,356	796
(純資産の部)	153,335	168,845	15,510
資本金	41,654	41,654	-
資本剰余金	29,238	29,238	0
利益剰余金	62,004	71,664	9,660
自己株式	△ 4,801	△ 4,831	△ 29
評価・換算差額等	25,239	31,119	5,879
負債、純資産合計	276,210	284,537	8,327

(個別損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	比較
売上高	150,283	150,707	423
売上原価	104,767	106,238	1,470
販売費及び一般管理費	25,759	26,658	899
営業利益	19,756	17,810	△1,946
営業外収益	2,790	2,376	△413
受取利息及び配当金	2,543	2,149	△393
その他営業外収益	246	226	△19
営業外費用	2,046	1,399	△647
支払利息	809	670	△ 139
その他営業外費用	1,236	728	△508
経常利益	20,500	18,787	△1,712
特別利益	391	1,345	954
特別損失	1,510	1,134	△376
税引前当期純利益	19,381	18,999	△381
法人税等	6,152	5,685	△467
当期純利益	13,228	13,313	85

## (個別株主資本等変動計算書)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,654	10,413	18,825	29,238	41	2,371	3	25,097	34,490	62,004
当期変動額										
剰余金の配当									△ 3,653	△ 3,653
探鉱準備金の取崩					△ 11				11	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 68			68	—
特別償却準備金の取崩							△ 1		1	—
当期純利益									13,313	13,313
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	△ 11	△ 68	△ 1	-	9,741	9,660
当期末残高	41,654	10,413	18,825	29,238	30	2,302	2	25,097	44,232	71,664

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 4,801	128,095	25,239	25,239	153,335
当期変動額					
剰余金の配当		△ 3,653			△ 3,653
探鉱準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		13,313			13,313
自己株式の取得	△ 29	△ 29			△ 29
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,879	5,879	5,879
当期変動額合計	△ 29	9,630	5,879	5,879	15,510
当期末残高	△ 4,831	137,726	31,119	31,119	168,845